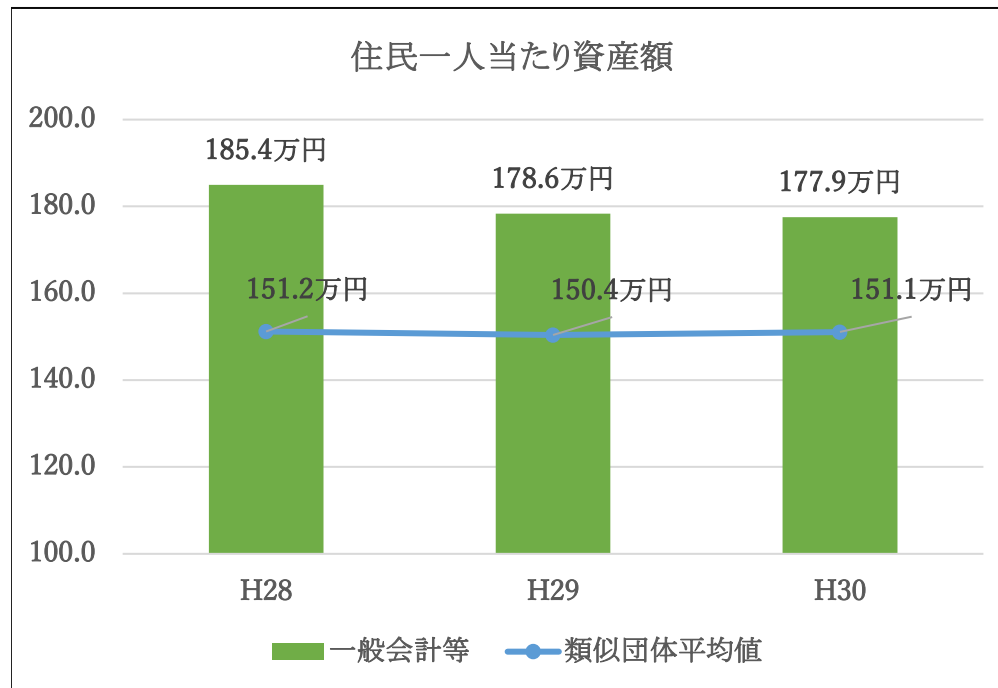


財務指標(財務書類を活用した分析)

1. 資産の状況

■住民一人当たり資産額 (資産合計÷人口)

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|-----------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 資産合計 | 593 億 8204 万円 | 579 億 4748 万円 | 580 億 4845 万円 |
| 人口 | 32,032 人 | 32,447 人 | 32,636 人 |
| 住民一人 当たり資産額 (類似団体平均値) | 185.4 万円 (151.2 万円) | 178.6 万円 (150.4 万円) | 177.9 万円 (151.1 万円) |



住民一人当たりの資産額にすることにより、人口規模が異なる他の団体との比較ができるようになります。大治町は類似団体平均値を上回っていることがわかりますが、資産額が多いと維持管理費等のコストがかかります。

大治町の住民一人当たり資産額は、資産が経年劣化によって減少傾向です。



《用語説明》

資産とは、大治町が保有している財産のこと。

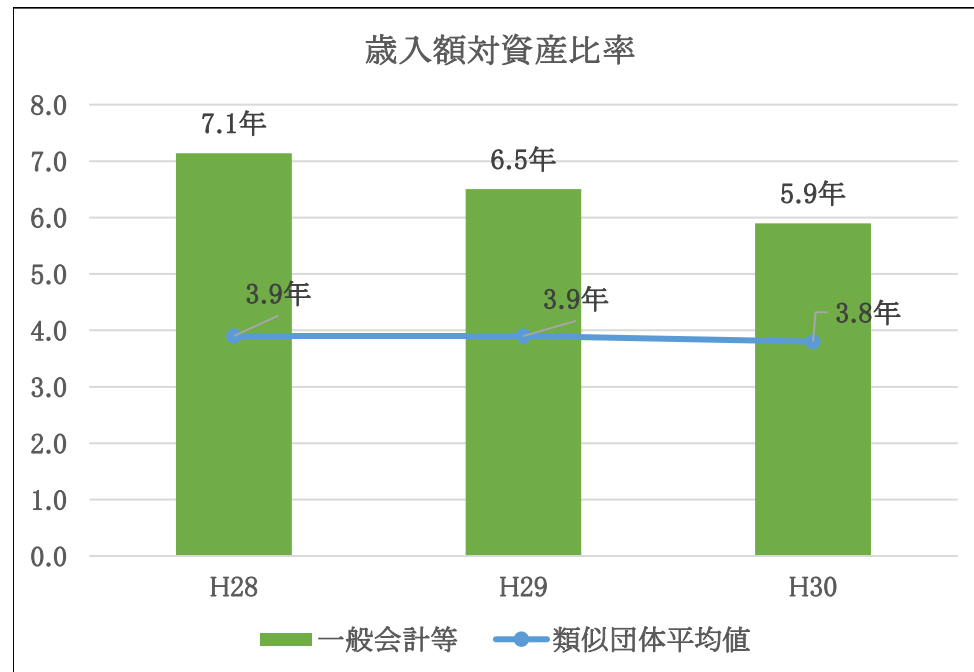
固定資産 (建物や道路等)・・・555 億 8112 万円

流動資産 (現金や預金等)・・・24 億 6733 万円

※用語説明に出てくる金額はすべて平成 30 年度の数値。

■歳入額対資産比率（資産合計÷歳入合計）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|-------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産合計 | 593 億 82 百万円 | 579 億 47 百万円 | 580 億 48 百万円 |
| 歳入合計 | 83 億 17 百万円 | 89 億 12 百万円 | 98 億 40 百万円 |
| 歳入額対資産比率 (類似団体平均値) | 7.1 年 (3.9 年) | 6.5 年 (3.9 年) | 5.9 年 (3.8 年) |



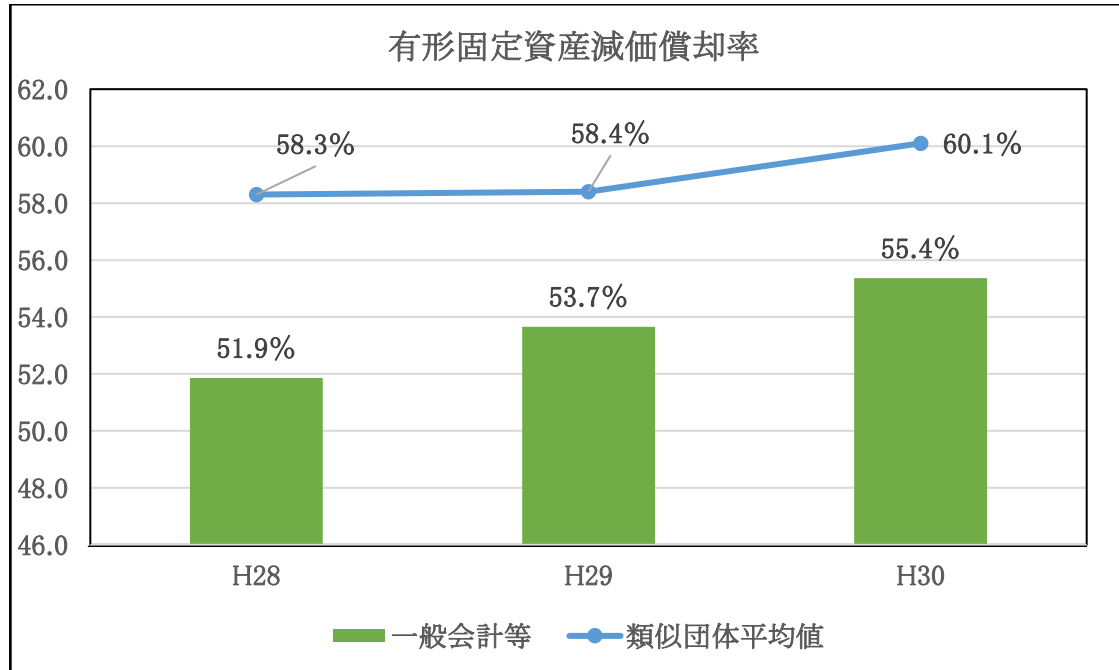
歳入額対資産比率とは、歳入に対する資産合計の割合をいいます。これまでに形成された資産が収入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。一般的に、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられています。ただし、歳入規模に対して過度な社会資本整備を行っている場合は、今後の維持負担が大きくなる可能性があり、必ずしも比率が高い方が良いとは限りません。

平成 30 年度でみると、大治町は 5.9 年分の歳入に相当する資産を蓄えることができることを示しています。



■有形固定資産減価償却率（減価償却累計額÷有形固定資産（物品を除く）×100）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|--|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 減価償却累計額 | 144 億 49 百万円 | 150 億 71 百万円 | 156 億 76 百万円 |
| 有形固定資産 | 278 億 62 百万円 | 280 億 85 百万円 | 283 億 16 百万円 |
| 有形固定資産減価償却率 (類似団体平均値) | 51.9% (58.3%) | 53.7% (58.4%) | 55.4% (60.1%) |



有形固定資産減価償却率は資産の老朽化のおおよその度合いを測ることができます。耐用年数に対してどの程度期間が経過しているかを示しており、100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。大治町は類似団体平均値よりは低いです。経年劣化により減価償却累計額は年々増加しています。今後の施設等の更新時期や費用について留意する必要があるといえます。



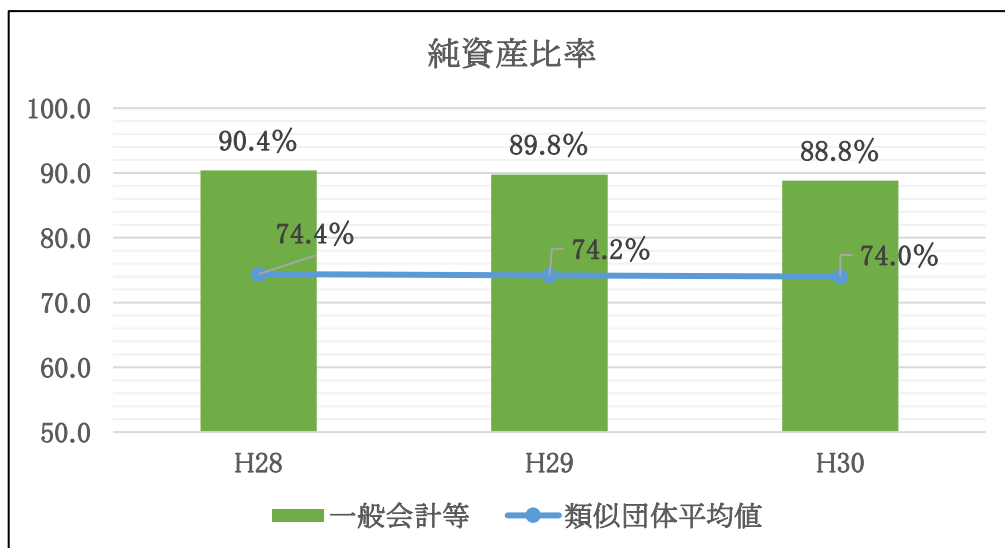
《用語説明》

減価償却とは、固定資産の取得にかかった費用の全額をその年の費用とせず、耐用年数に応じて配分し、その期に相当する金額を費用に計上するときを使う勘定科目のこと。

2. 資産と負債の比率

■純資産比率（純資産÷資産合計×100）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|------------------|----------------|----------------|----------------|
| 純資産 | 536 億 67 百万円 | 520 億 9 百万円 | 515 億 42 百万円 |
| 資産合計 | 593 億 82 百万円 | 579 億 47 百万円 | 580 億 48 百万円 |
| 純資産比率 | 90.4% | 89.8% | 88.8% |
| (類似団体平均値) | (74.4%) | (74.2%) | (74.0%) |



純資産比率とは、資産合計に対する純資産の割合をいいます。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用することができる資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が消費して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたことを表します。

大治町の純資産比率は類似団体平均値を大きく上回っているため健全といえますが、新たな地方債の借入が増加してきているため、比率が年々減少しています。

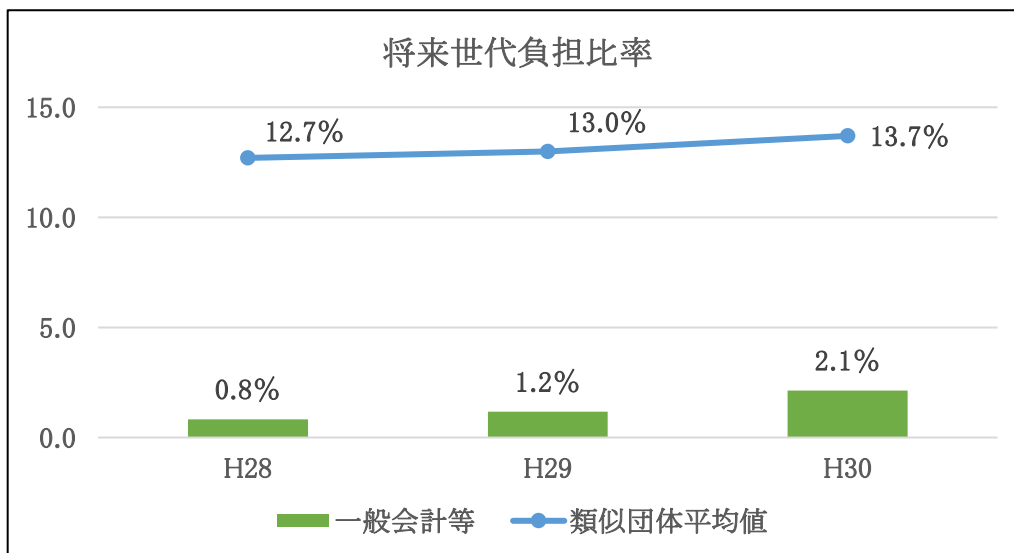


《用語説明》

純資産とは、道路や学校整備等の財源として受けた国や県からの補助金や町税等の総額のこと。

■将来世代負担比率（地方債残高÷有形・無形固定資産合計×100）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|-------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 地方債残高 (特例地方債除く) | 4 億 53 百万円 | 6 億 34 百万円 | 11 億 68 百万円 |
| 有形・無形固定資産 合計 | 545 億 5 千万円 | 543 億 63 百万円 | 546 億 6 千万円 |
| 将来世代負担比率 (類似団体平均値) | 0.8% (12.7%) | 1.2% (13.0%) | 2.1% (13.7%) |



将来世代負担比率とは、社会資本等を地方債により形成した割合をいいます。割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。大治町は類似団体平均値を大きく下回っており、健全な資産形成ができていることを示しています。

しかし、近年の地方債残高においては、平成 30 年度のスポーツセンターのメインアリーナ天井等改修事業債等により増加しています。そのため、将来世代負担比率は増加傾向にあります。



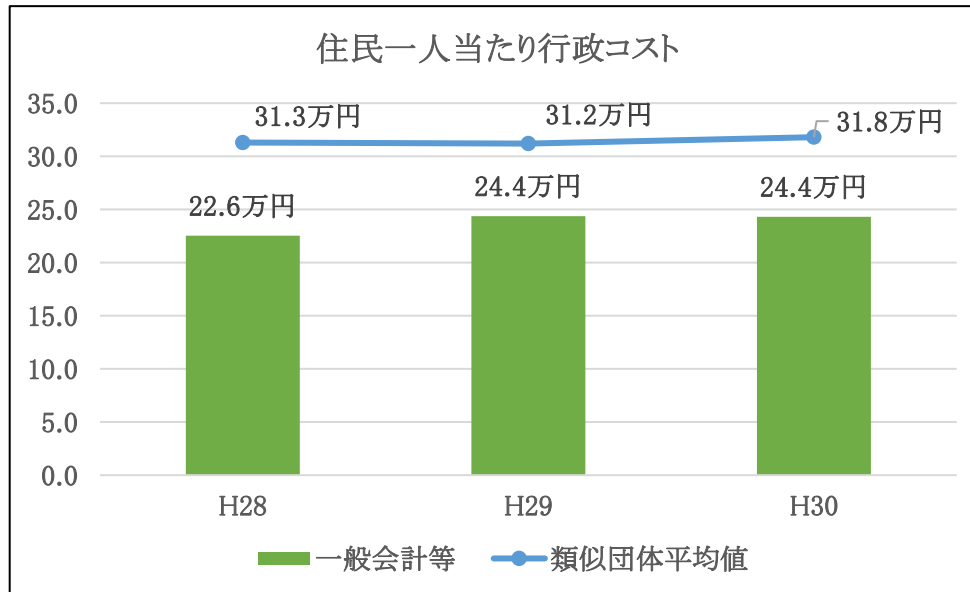
《用語説明》

- 有形固定資産（事業用資産やインフラ資産等）
・・・546 億 6 千万円
 - 無形固定資産（ソフトウェアや地上権等）
・・・0 円
 - 社会資本とは、道路や公園、学校などの公共施設のこと
- ※用語説明に出てくる金額はすべて平成 30 年度の数値。

3. 行政コストの状況

■住民一人当たり行政コスト（純行政コスト÷人口）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 純行政コスト | 72 億 3228 万円 | 79 億 1930 万円 | 79 億 4861 万円 |
| 人口 | 32,032 人 | 32,447 人 | 32,636 人 |
| 住民一人当たり行政コスト (類似団体平均値) | 22.6 万円 (31.3 万円) | 24.4 万円 (31.2 万円) | 24.4 万円 (31.8 万円) |



類似団体と比較することで、地方公共団体の行政活動の効率性を比較することができます。大治町は類似団体平均値を下回っており、効率的な行政活動ができています。

社会保障給付の増加や物件費の増加により、純行政コストは増加傾向にあります。



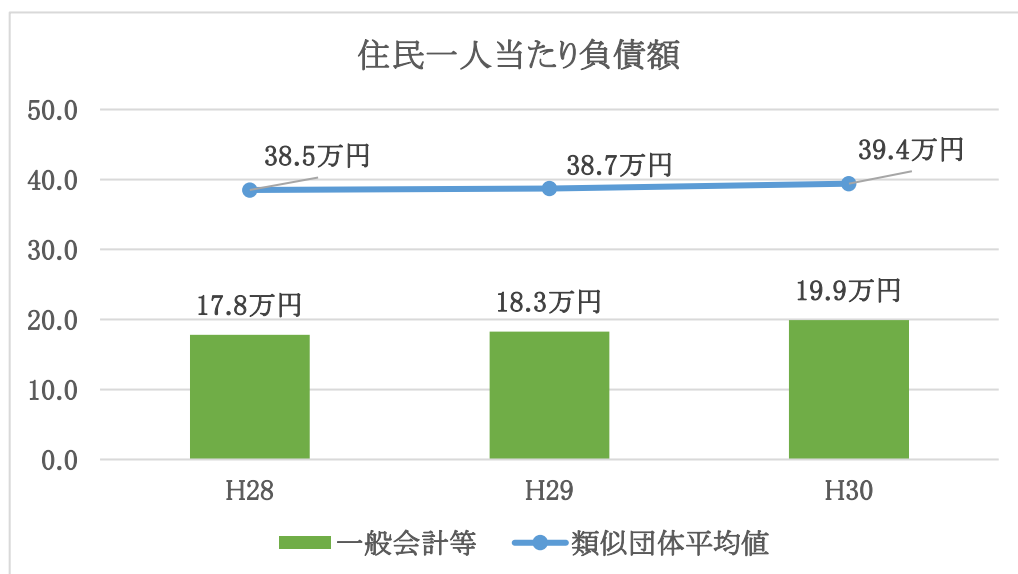
《用語説明》

純行政とは、行政活動に係る費用のうち、人的サービスや供給サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費のこと。

4. 負債の状況

■住民一人当たり負債額（負債合計÷人口）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|--------------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 負債合計 | 57 億 1521 万円 | 59 億 3821 万円 | 65 億 614 万円 |
| 人口 | 32,032 人 | 32,447 人 | 32,636 人 |
| 住民一人当たり 負債額 (類似団体平均値) | 17.8 万円 (38.5 万円) | 18.3 万円 (38.7 万円) | 19.9 万円 (39.4 万円) |



住民一人当たりの負債合計を示しています。類似団体との比較に利用します。大治町は類似団体より低いため財政の運営が健全であるといえます。しかし、年々負債額は増えているため、抑制に努める必要があります。



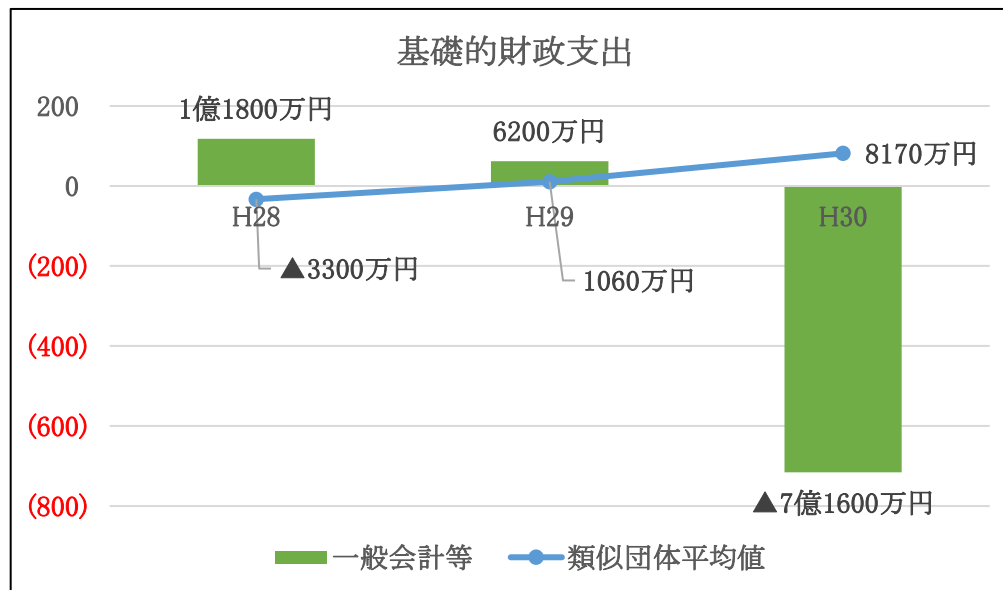
《用語説明》

- 負債とは、大治町の債務
- ・ 固定負債（地方債や長期未払金等）
・・・ 57 億 7290 万円
 - ・ 流動負債（1 年以内償還予定地方債や未払金等）
・・・ 7 億 3325 万円

※用語説明に出てくる金額はすべて平成 30 年度の数値。

■基礎的財政収支（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く））

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|------------------------------------|---|------------------------------------|---|
| 業務活動収支 （支払利息支出を除く） | 6 億 15 百万円 | 1 億 13 百万円 | 1 億 29 百万円 |
| 投資活動収支 （基金積立金支出及び 基金取崩収入を除く） | ▲4 億 97 百万円 | ▲51 百万円 | ▲8 億 45 百万円 |
| 基礎的財政収支 （類似団体平均値） | 1 億 1800 万円 （▲3300 万円） | 6200 万円 （1060 万円） | ▲7 億 1600 万円 （8170 万円） |



地方債及び基金を考慮しなかった場合における歳出と歳入のバランスを表します。

平成 30 年度は公共施設等整備費の支出が大きく増加したため投資活動収支が減少したためマイナスとなりました。プラスになるような財政の運営を目指します。



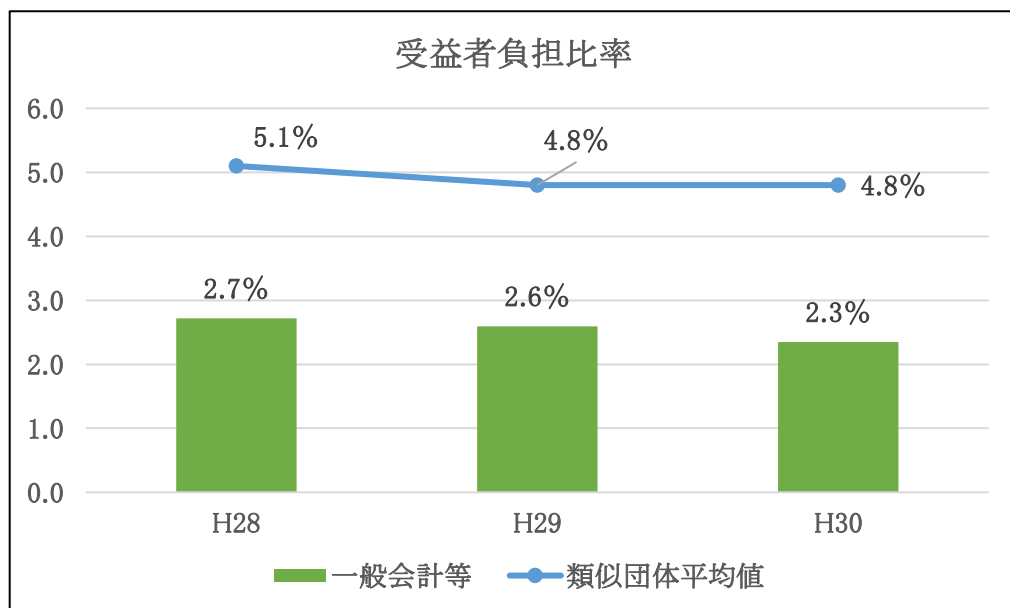
《用語説明》

- ・業務活動収支とは、税金、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかどうかを表すもの。
- ・投資活動収支とは、公共施設等の整備投資や貸付金等の投資的な活動に関する支払に対して、国や県の補助金によりどれだけ充当したかを表すもの。

5. 受益者負担の状況

■受益者負担比率（経常収益÷経常費用×100）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 経常収益 | 2 億 2 百万円 | 2 億 11 百万円 | 1 億 91 百万円 |
| 経常費用 | 74 億 35 百万円 | 81 億 32 百万円 | 81 億 38 百万円 |
| 受益者負担比率 | 2.7% | 2.6% | 2.3% |
| (類似団体平均値) | (5.1%) | (4.8%) | (4.8%) |



受益者負担比率とは、経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表しています。

受益者負担比率の平均的な値は 2～8%とされているため、大治町は平均的な範囲内となっています。しかし、受益者が負担しない部分については町税等で賄う必要があるため、受益と負担の関係を明確にし、使用料・手数料等の水準を適正にしていく必要があります。



《用語説明》

- ・経常費用とは、人件費や物件費等からなる業務費用と住民への補助金や生活保護費などの社会保障費等からなる移転費用の総額
- ・経常収益とは、使用料及び手数料等の総額